

現代インドにおける都市下層カーストの 就労・生活状況

——デリー市の清掃カースト世帯調査に基づく一考察——

鈴木真弥*

The Plight of the Urban Ex-Untouchables in Contemporary India: A Socio-economic Survey of the Sweeper Caste in Delhi

SUZUKI Maya

This paper explores the current socio-economic marginalization of the untouchables in a case study of the sweeper community (known by the caste name of *Balmiki*) in India through a household survey conducted between 2006 and 2009 by the author.

The caste-based occupation of the *Balmiki* community — sweeping of certain streets or households and removing night soil from latrines — has been one aspect of India's traditional caste system. The caste system is a form of social stratification wherein social inequality is structured and accorded legitimacy by the privileged sections of society. Sweepers have been known as one of the lowest communities, even when compared with other untouchables; moreover, they have been excluded from society in various socio-economic domains. However, their jobs are essential for the maintenance of the social environment, especially in urban areas.

This paper is organized around discussion of two significant issues. The first relates to the current status of the *Balmiki* community in terms of worship, education, family formation, and migration, and provides a basic overview of the life of this lower caste community in Delhi.

The second issue concerns their traditional occupation and marriage practices (endogamy). To what extent are the *Balmikis* still involved in the job of sweeping? Are we looking at the end of caste-based social relations or not? The results of the author's survey offer far more concrete insights into the situation than the Census data does. An examination of a certain caste community at the grass roots level is also important for understanding the dynamic aspects of Indian society in a period of globalization.

* 中央大学政策文化総合研究所客員研究員, 中央大学総合政策学部兼任講師

Visiting Research Fellow, The Institute of Policy and Cultural Studies, Chuo University; Part-time Lecturer, Faculty of Policy Studies, Chuo University

キーワード：インド，デリー，都市，不可触民，清掃カースト

Key Words: India, Delhi, urban, Untouchables, sweeper caste

1. はじめに

2012年5月に放送が開始されて以来、現代インドの社会問題を出演者や視聴者と対話形式で紹介する新しい試みとして注目されたテレビ番組に「真実のみが勝利する *Satyamev Jayate*」¹⁾がある。ボリウッド映画の人気俳優、アミール・カーンが司会および番組制作にたずさわる同番組は、これまでのインドの娯楽番組の「常識」に反して女兒殺し、幼児性的虐待、持参金制度、医療過誤、恋愛結婚、名誉殺人、身体障害、家庭内暴力などの社会問題を取り上げる²⁾。テレビ放送と並行して、ウェブサイト上で動画を無料で配信し、さらに放送中にもフェイスブックやツイッターなどのソーシャル・ネットワークワーキング・サービスや携帯電話のショート・メッセージ・サービスを利用して視聴者からの意見投稿や投票システムを導入し、インド国内のみならず、国外在住者も視聴者に取り込んでいる。映画スターの起用および番組内容と構成の新規性によって、放送開始直後から非常に話題を呼んだ。

不可触民制（差別）のテーマは、第10回目（2012年7月7日）に放映された。一般に、今日のインド社会においてカースト³⁾や不可触民問題を話題にすることは忌避される傾向にある。インド憲法によるカースト差別の禁止、ならびに1989年の「指定カーストと指定トライブへの暴力阻止法」の施行により、いわゆる不可触民⁴⁾や少数部族への暴力行為や侮蔑的表現は厳しい処罰の対象となっている。人びとは法の存在を認識しており、日常生活でそのような問題に頻繁に出くわすことはあまりない。しかし、田辺（2010：419）が指摘するように、多くの場合、カースト差別を否定することはカーストの存在そのものを否定することではない。その結果、人びとはカーストにまつわる問題が表面化しないように注意を払うようになる。まさにこの「配慮」は、人びとの内面レベルでのカーストへのこだわりや差別／被差別意識が根強いことの表れである。

人びとの意識レベルのみならず、カーストは社会的排除や格差の要因になっている事実も理解しておかなければならない。この事実は、各社会集団における貧困率、識字率や高等教育修了の割合を比較すれば明らかである。とくにカースト間の格差や不平等の問題が著しいのは経済状況であるが、2004-05年度の都市部の貧困線以下の割合において、「指定カースト（Scheduled Castes, 以下、SC）」⁵⁾の貧困率は39.9%と最も高く、「その他の後進諸階級（Other Backward Classes 以下、OBC）」⁶⁾は31.4%、「その他」は16.0%となっている。都市化の進む地域においても、カーストの違いは各集団の経済的立

場に影響を与えている。

こうした事実に加えて、格差の状況をよりの確に把握するには、もうひとつの領域に分けて分析する必要がある。それは不可触民内部の発展格差である。不可触民と呼ばれる人びとは同質的ではなく、カースト・ヒエラルヒーも存在している。カースト間の対立や嫌悪・忌避感とは上位カーストと不可触民の間にみられるものより厳しい場合もある。この観点から、拙稿（Suzuki 2010）では国勢調査に依拠してデリーの主要な SC 集団間にみられる発展格差の現状を検討し、不可触民カーストのなかでも清掃カースト（カースト名はバルミーキ）の社会・経済的立場が著しく劣性な状況を明らかにした。自由主義経済の影響下で、公的サービス部門における常勤ポストは削減されつつあり、清掃カーストが多く従事してきた清掃部門も例外ではない。教育レベルが低く、カースト出自によって差別や不利益を被る清掃カーストにとって、職業選択の余地は非常に限られていることも確認された。

以上のマクロな知見を踏まえつつ、本稿は2006年から2009年にかけて筆者が首都デリーで実施した清掃カーストの世帯調査に基づき、国勢調査では明らかにされないコミュニティ内部の動態——教育レベル、移住歴、清掃業への集中、内婚（同じカースト内での結婚）に焦点をあてて考察する。

本テーマで都市部のカースト調査を行うことに関して、調査者が直面する困難についても少し述べておきたい。人口が比較的少なく、住民の情報がある程度明らかになっている農村部と比較して、人口が急増し、他州からの移民も多いデリーのような大都市において個人のカーストを特定する作業は非常に困難である。先述したように、人びとはカースト（出自）や不可触民問題の話題を避ける傾向にある。それゆえに、サンプリング調査などの量的手法は現実的とはいえず、本稿の調査は対象地域を限定し、インフォーマントから住民のカースト情報を得て調査を実施した。以上の経緯により、本調査の結果は調査対象の実態把握という点でいくつかの問題を抱えているものの、今後の研究を進展させるためにも不可欠な予備調査となりうるものである。

2. 清掃カーストと「伝統的」職種

2.1 カースト起源

清掃カーストはヒンドゥー社会の最下層に位置づけられ、厳しい差別を受けてきたいわゆる不可触民に属する集団である。いったいつごろから清掃カーストと呼ばれる被差別集団が出現したのだろうか。その起源に関する説明はこれまでも試みられてきたが、いずれも実証性に欠けており、いまだに解明されていない点が多い。

清掃カーストの来歴に関して、ラージャスターン州ジョードプル市の清掃カースト（カースト名はバンギー）の調査をおこなっている社会学者のシャムラールは、古代インドの諸文献（ヴェーダ文献、仏典、バラモン文献）、中世インドの旅行記、英領期の官僚による民族誌を参照しながら諸説を整理している。第一の説には、①古代の賤民階層であるチャンダーラ起源がある。マヌ法典によれば、チャンダーラはバラモン出身の母親とシュードラ出身の父親との間に生まれた混血族に由来する。それはもっとも悪しきものとされる逆毛婚（下位ヴァルナの男と上位ヴァルナの女の組み合わせ）と考えられ、チャンダーラは不浄として忌み嫌われる仕事（死刑執行、動物の屍体処理、清掃など）に従事させられた。しかし、この説はバラモンによる創作であり、史実とは言い難い。そのほかには、②アーリヤ人によって征服された先住の部族民の説、③元々はバラモンやラージプート出身であったが、何らかの事情によってその地位を維持できなくなった集団に由来する説なども挙げられている。①と②の説は、不可触民の起源説とも重なり合う（Syamlal 1992: 12-19）。だが、これらの説では古代の賤民集団のなかから清掃に従事する集団がどのようにして別個に出現したのかは不明である。

清掃カーストの出現を近代とする見方もある。独立後の中央・州政府による尿尿処理人の調査委員会報告書を詳細に検討している篠田（1995）によれば、尿尿処理人の形成と乾式便所の出現・普及との間には密接な関係があるという。近代以降のイギリス統治下における都市自治体の展開と、それに対応する乾式便所の増大にともない社会内部に尿尿処理人が創出されたのではないかという見方がなされている（篠田 1995: 100-101）。尿尿処理の担い手は、土着のカースト（グジャラートではバンギー）、もしくは他州からの移民によるなど、地域によってカースト構成が異なっている。デリーの場合、清掃カーストの担い手は、19世紀後半から20世紀初めにかけては土着のカースト（メーヘタル）に占められていたが、20世紀初頭以降になるとパンジャープ州から移民してきたチューラー（後にパールミーキに改称）にとってかわられたようである（Prashad 2000: 2章）。

2.2 不可触民の「伝統的」職業

清掃カーストの社会的地位が低い背景には、ヒンドゥー教の浄／不浄の観念のもとで発達した身分意識があると考えられている。そして、この観念は各カーストに関連して言及される特定の「伝統的」職種とも密接に結びついている。たとえば、清掃や動物の屍体処理は不浄の最たるものとして蔑視されてきた。それゆえ、清掃カーストは不可触民のなかでも最下層に位置づけられている。

不可触民の生業にはふたつの特徴がみられる（Shah et al. 2006: 106-107）。それは、職業的性質が①「死」と②「廃棄物（人間、動物、自然界からの）」にかかわっていると

いうものである。

ヒन्दゥー教において、「死」は非常に不吉とされている。したがって、訃報を伝える使者や葬儀での楽隊、動物の屍体処理などのような「死」という場に関連する職業は不可触民に限られてきた。

「死」のほかに、生命活動によって発生する排出物、廃棄物、血液との接触が避けられない職種も不可触民によって担われてきた。このカテゴリーには、清掃、洗濯、出産などが含まれる。そのなかで最も蔑視されているのが、下水道に直結していない乾式便所を清掃する尿尿処理と呼ばれるものである。十分な清掃用具も与えられず、その労働環境は大変に過酷で不衛生であり、労働者の健康にも甚大な被害をもたらす。そのような尿尿処理人の厳しい労働環境は、不可触民制を象徴するものとしてもしばしば注目されてきた⁷⁾。

時代を経て、こうした賤業と不可触民の結びつきは独立以降の産業構造の変化や村落共同体の衰退により緩和される傾向にある。しかし、清掃カーストの場合、多くの先行研究が明らかにしているようにその結びつきはむしろ強化されている (Franco et al. eds. 2004; Lal ed. 2003; Shinoda 2005; Shyamlal 1992; Singh and Ziyauddin 2009)。その原因には、急速な都市化による清掃業への需要の急増、清掃カースト出身者が他の産業で仕事を求められる環境が十分でないことなどが考えられる。

3. 調査対象の概要

3.1 政治・経済都市として発展する首都デリー

デリー(北緯28度, 東経77度)は、北インドのほぼ真ん中に位置する。近年のデリーについて注目すべき現象には、政治都市としての役割のほかに、急速に発展しつつある経済都市としての側面がある。1991年の「新経済政策」による外資の導入以降、デリーでは製造業やオフィスの進出が目覚ましく、商工業の著しい成長をみせている(由井1999)。人口(1,385万人, 2001年)は州別で国内第4番目に多く、そのうちSC人口は16.9%(234万人)を占める。デリーの人口増加率(47%, 1991-2001年)は全国平均(21.5%)を大きく超え、国内で最も高い。これは、他の主要都市(ムンバイ、コルカタ、チェンナイ)の割合と比べても10から20ポイントも上回っている。人口密度は、国内で最も高い(9,340 per sq.km)。その一方で、市街地の開発が急激な人口増加に追いついていないことから、デリーでは住宅供給不足の問題が常態化している。さらに雇用の面では、経済都市でありながらも、就業率(32.8%)が全国平均(39.1%)より低く、1991年の数値と比較しても1.3ポイントと低い上昇率にとどまる。激増し続ける人口に十分な雇用を供給できていないのが現状である。このようなデリーの都市環境の急激な変化は不可

触民にどのような影響を及ぼしているのだろうか。

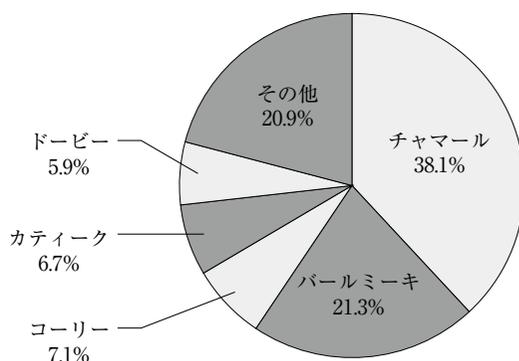
行政的にはデリー（面積 1398km²）、ニューデリー（面積 43km²）、デリー軍事区（面積 43km²）の3つに区分される。国勢調査の区分ではさらに細かく、9つのディストリクトとその下部区分となる 134 のワードから成る。

最近のデリー首都圏域は、人口増加の影響によりヤムナー川の東、西のハリヤナ州境にまで外延的に拡大し続けている。2001 年の国勢調査⁸⁾によれば、総人口は 1385 万人（SC は 234 万人、16.9%）で識字率は 81.7%（SC は 70.8%）と全国平均よりも高い。宗教構成は、ヒンドゥー教（82%）、イスラーム教（12.7%）、シク教（3%）となっている。

3.2 デリーの不可触民と清掃カースト

デリーの SC は、人口比から以下 3 つのグループに分類することができる。第一にチャマール Chamar（38.1%、89 万人）⁹⁾、第二に本稿が対象とするバールミーキ Balmiki（21.3%、50 万人）¹⁰⁾、そしてコーリー Koli（7.1%、16.7 万人）、カティーク Kathik（6.7%、15.8 万人）、ドービー Dobhi（5.9%、13.7 万人）など人口比が 5-7% のカースト諸集団から構成される。表 1 は各 SC の人口比を示したものである。

表1 デリーの SC 人口（234 万人）における各カースト集団の人口比（2001 年）



出所：Government of India, Census of India 2001, http://www.censusindia.gov.in/Tables_Published/SCST/SC%20Lists.pdf (2011 年 1 月 12 日アクセス) より筆者作成。

このように 3 グループに分類される SC の人口比は、デリーのほぼすべてのディストリクトに当てはまる傾向である。多数派を占めるのはチャマールである。しかし、例外もみられる。たとえば、デリーの中心に位置するニューデリー・ディストリクトの最大の SC を占めているのはバールミーキ（52.4%、2 万人）である。当地区には連邦政府やニュー・デリー自治体に勤務する職員住宅が集中的に建設されていることから、公職に就くバール

ミーキ住民の多いことが分かる。このことは、パールミーキがデリーの全SC人口に占める割合（21.3%）を超える比率で公職に雇用されている傾向も示唆している。後述するように、パールミーキ出身の公務員の大部分は、清掃部門で雇用される下級職員¹¹⁾である。全ディストリクトにおけるパールミーキ人口の分布状況を見ると、多い順に、北西（11万人）、南（9.7万人）、南西（6.6万人）となっている。

表2 デリー9ディストリクトのSC人口とカースト構成比

ディストリクト (全SC人口)	主要カースト (%)		
	1	2	3
中央 (150,815)	チャマール (44.2%)	パールミーキ (13.4%)	カティーク (9.1%)
東 (238,984)	チャマール (43.9%)	パールミーキ (25.2%)	カティーク (5.4%)
ニューデリー (39,803)	パールミーキ (52.3%)	チャマール (16.0%)	ドービー (11.7%)
北 (134,623)	チャマール (27.4%)	パールミーキ (18.5%)	コーリー (12.4%)
北東 (295,092)	チャマール (50.8%)	コーリー (13.3%)	パールミーキ (11.2%)
北西 (553,162)	チャマール (36.8%)	パールミーキ (21.3%)	コーリー (8.2%)
南 (354,258)	チャマール (34.4%)	パールミーキ (27.4%)	コーリー (8.7%)
南西 (258,835)	チャマール (34.5%)	パールミーキ (25.8%)	ジュラーハー (6.1%)
西 (317,683)	チャマール (35.5%)	パールミーキ (18.4%)	カティーク (10.5%)
全体 (2,343,255)	チャマール (38.1%)	パールミーキ (21.3%)	

出所：Government of India, *Census of India 2001, Delhi* より筆者作成。

3.3 調査地区

本調査は3つのコロニー（現地では地区を「コロニー」と呼ぶのが一般的である）を対象に、パールミーキ住民の世帯訪問調査（合計135世帯）をおこなった。複数の地域を対象にすることで、断片的ではあるが、デリーの清掃カーストの全体像をつかむことを意図している。

まず、A地区はデリーのほぼ中心に位置する。同地域は中央政府機関の所在地であり、独自の市政管轄区域をもつ。大統領官邸、総合庁舎、議事堂の周りには中央政府、デリー市、ニューデリー市に勤務する職員向けの集合住宅が立ち並んでいる。住民に占めるSC

表3 調査世帯の概要

略称	コロニー名	特徴	ディストリクト	被調査世帯数
A地区	バープー・ダーム・ニューデリー市職員向け集合住宅	公務員集合住宅	ニューデリー	35
B地区	ダクシンプーリー・エクステンション	スラム住民の再定住地域	南	47
C地区	ローヒニー・セクター20	公務員集合住宅、および新興開発地域	北西	53
				計 135

出所：筆者作成。

人口比（22.2%）はデリー全体の平均値（16.9%）よりも高く、この事実からSC出身の多くが公務員として同地域に集住していることが推測される。興味深い特徴として、同地域のSCのカースト構成は、全ディストリクトのなかで唯一、チャマールを凌いでパールミーキが多数を形成している。こうした事実から、SCの公務員がパールミーキ出身者で多く占められている様子が推測される¹²⁾。

A地区はNDMCの職員宿舎として1969-70年に建設された。地区内部は、19のブロック（各4階建て）に分かれ（各ブロックに約15戸）、合計288戸から構成されている。住民の人口は、同地域の世帯人数の平均から察するに、少なくとも1440人以上と見積もられる¹³⁾。



写真1 A地区の外観。建物の改修工事がなされず老朽化している。筆者撮影。

B地区は、デリーで2番目に人口の多いディストリクトに属する（約227万人）。北エリアには高級住宅街が広がり、退職した政府高官や会社役員、ニューリッチとよばれる所得水準の高い人々が住んでいる。一方、南エリアには1960-70年代にかけて行われたス

ラム一掃政策で強制退去を命じられた人々の再定住コロニーとその周縁部に政府から認可を受けたスクオッターとよばれる「不法」占有地域が広がっている。デリーのスラムに住む SC (2,422 世帯) を対象にした調査 (Antony and Maheswaran 2001) によれば、カースト的なネットワークがデリーへ移住する際に重要な役割を果たしていること、社会集団ごとの集住パターンがスラム内部でも形成されていることが明らかにされている¹⁴⁾。

B 地区は、インディラ・ガンディー政権期のスラム一掃計画 (1962-77 年に実施) によって住処を失ったスラム住民のための再定住コロニーとして、1975-7 年にかけて建設された。地区内部は 19 のブロックに分かれ、約 6945 戸から構成される。人口は、少なく見積もっても 4.1 万人以上と推測される¹⁵⁾。地区周辺には政府から認可を受けた 2 つのスラムが接している。スラム住民たちは政府からの退去命令に怯えながら生活を送っている。



写真2 B地区の外観。筆者撮影。



写真3 B地区の周縁部に位置する政府から認可を受けたスラムの住民。筆者撮影。

最後に、C 地区は、現在デリーで最も開発がすすめられている地域のひとつである。メトロ建設と路線の拡張にともない、その沿線に高層の集合住宅や商業施設が次々と新設され、所得水準の高いミドルクラスが移り住みはじめている¹⁶⁾。また、デリー市自治体 (MCD) の職員住宅も存在し、そうした居住区に不可触民出身者が集住している。

デリー市自治体職員住宅と一般住宅が混在する C 地区は、1994 年に建設された。SC 出身者の入居には特別枠があり、「貧困者向け住宅支援プログラム」を通じてフラットを比較的安く購入することができる。調査時点で、640 戸はすでに建設・入居済みであった。C 地区の人口は、当該地域の平均世帯規模 (5 人) から見積もると約 3,200 人以上と見込まれる。

調査は質問紙を用いて実施された。設問はおもに次の 3 項目に関するものである。第一に、世帯主の基本情報 (年齢、性別、宗教、同居家族の構成、婚姻状況、学歴、移住歴)、



写真4 C地区の外観。筆者撮影。

第二には就業情報（職歴、清掃職との関係性、雇用状況）、最後にその他（カースト内外の付き合い、政策の受給の有無、デリーでの被差別経験など）である。調査は、2006年7月から2009年3月にかけて断続的に行われた。

4. パールミーキの社会経済的状况

4.1 宗 教

本節では、まず基本情報（宗教、教育レベル、世帯構成、移住歴）に関する回答結果を順に述べる。

まず、宗教について、3つの調査地区において、ほぼすべての被調査世帯の人のほとんどが「ヒンドゥー教」（133戸、98.5%）を信仰していることが確認された¹⁷⁾。しかし、興味深いのはその回答方法である。ヒンドゥー教徒であると伝える際に、かれらの多くは「私たち

表4 地区別、宗教に関する回答結果

宗教	A地区	B地区	C地区	全体
	世帯数 (地区内の割合)	世帯数 (地区内の割合)	世帯数 (地区内の割合)	世帯数 (全体の割合)
ヒンドゥー	33 (94.2%)	47 (100%)	53 (100%)	133 (98.5%)
シク	1 (2.8%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (0.7%)
アド・ダルム	1 (2.8%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (0.7%)
合計	35	47	53	

出所：筆者作成。

は仕方なくヒンドゥー教徒なのです *Ham log majbūr hindū haiñ*」という消極的表現をする。この「マジブール(ヒンディー語で、仕方のない、余儀なくされるの意)」という語は他の質問においても頻繁に登場する。自らをヒンドゥー教徒であることを認めながらも、断定的に述べることを躊躇するパールミーキの人びとの答えは、かれらの置かれている従属的状况への自覚を示唆しているのではなかろうか。

4.2 教 育

次に、世帯主の教育状況を述べる。インドの教育制度は、連邦、州、州以下の行政区分の管轄によってそれぞれ異なる。大まかにみれば、「初等教育(小学校5年+中学校3年)」、「中等教育(高等学校2年+上級高等学校2年)」、「高等教育(一般大学3年、医科・工科大学4年)」の制度から成る。進学の際に重要となるのは、10年生と12年生のときに受験する全国共通試験であり、この試験の成績に応じて上級学校への振り分けが行われる。

本調査は初等教育から高等教育までを学年ごとに細分化したことで、国勢調査で確認されたパールミーキの相対的に低い識字率(68%)¹⁸⁾の内実を明らかにすることを試みた。

全体的にみると、「9-10学年」の中等教育レベル修了者が34人(25%)と多い結果となった。「就学歴なし」の24人(18%)および「6-8学年」の24人(18%)が同比で、「就学歴なし」から「9-10年生」までが全体の75%を占めることが分かる。なかには、「大

表5 地区別、世帯主の学歴に関する回答結果

教育 レベル	学年	A 地区	B 地区	C 地区	全体
		人数 (地区内の割合)	人数 (地区内の割合)	人数 (地区内の割合)	人数 (全体の割合)
	就学歴なし	2 (6%)	14 (30%)	8 (15%)	24 (18%)
初等	1-5年生	2 (6%)	10 (21%)	7 (13%)	19 (14%)
	6-8年生	4 (11%)	10 (21%)	10 (19%)	24 (18%)
中等	9-10年生	9 (26%)	10 (21%)	15 (28%)	34 (25%)
	11-12年生	3 (9%)	1 (2%)	5 (9%)	9 (7%)
高等	学部以上	1 (3%)	2 (4%)	7 (13%)	10 (7%)
	不明、回答なし	14 (40%)	0 (0%)	1 (2%)	15 (11%)
	合計	35	47	53	135

出所：筆者作成。

学以上」修了者も10人(7%)確認された。また、回答した世帯主の子供の大部分が就学中であることも聞きとり調査で判明し、若い世代の初等・中等教育は拡充傾向にあるといえよう。

地区別で興味深いのは、A地区で「不明、回答なし」という返答が目立ったことである¹⁹⁾。その理由は回答者の記憶が曖昧なことや、「回答したくない」と拒否したことによるものだが、なぜA地区で多くみられたかは不明である。ここではさらに詳しく論じることはできないが、教育の進展に影響を及ぼす環境要因を今後検討していくことは重要と考えられる。

4.3 世帯構成

同居家族と居住者数の設問では、核家族(夫婦とその未婚の子からなる家族)または大家族(親の核家族と既婚子の核家族が縦に結合する家族)の観点から、同居する家族形態の把握を試みている。インドでは「ジョイント・ファミリー」とよばれる複数の家族が同居する慣習があること、現在のデリーで大きな社会問題となっている住宅不足の状況を鑑み、調査開始時点では多数の同居家族数が予想された。

表6 地区別、同居している家族数および居住者数に関する回答結果

		A地区	B地区	C地区	全体
		世帯数 (地区内の割合)	世帯数 (地区内の割合)	世帯数 (地区内の割合)	世帯数 (全体の割合)
同居している 家族数	1	13 (37%)	26 (55%)	37 (70%)	76 (56%)
	2	17 (49%)	9 (19%)	14 (26%)	40 (30%)
	3以上	4 (11%)	11 (23%)	2 (4%)	17 (13%)
	不明, 回答なし	1 (3%)	1 (2%)	0 (0%)	2 (1%)
	合計	35	47	53	135
居住者数	5人以下	17 (49%)	17 (36%)	28 (53%)	62 (46%)
	6-9人	14 (40%)	19 (40%)	22 (42%)	55 (41%)
	10人以上	3 (9%)	9 (19%)	3 (6%)	15 (11%)
	不明, 回答なし	1 (3%)	2 (4%)	0 (0%)	3 (2%)
	合計	35	47	53	135

出所：筆者作成。

しかしながら調査地区に関しては、予測に反して核家族の多い状況が確認された。全体でみると、「核家族」は76世帯(56%)、「2家族」は40世帯(30%)、「3家族以上」は17世帯(13%)であった。居住者は、同じく全体で「5人以下」の62世帯(46%)、「6-9人」の55世帯(41%)に集中しており、同居家族数の傾向とも重なる結果が得られた。

4.4 移住歴

最後に、出身州の設問結果から回答者の移住歴のパターンを把握する。全体的には、北インド諸州の出身者が際立つ結果となった。割合の高い順に、「ウッタル・プラデーシュ(UP)州」が45世帯(33%)、「ハリヤナ州、パンジャープ州、独立前のパキスタン」が37世帯(27%)、「デリー」が34世帯(25%)であった。また、被調査世帯の4分の3がデリー外からの移住者であることも判明した。南インド出身者は確認されなかった。

ここで興味深いのは、3地区において異なる移住パターンが観察されたことである。A地区では「ハリヤナ州、パンジャープ州、独立前のパキスタン」(34%)と「UP州」(29%)がもっとも多く、B地区は「UP州」(49%)、C地区は「ハリヤナ州、パンジャープ州、独立前のパキスタン」(38%)と「デリー」(34%)という結果であった。聞き取りを通じて、回答者間に共通の村の出身者、すなわちデリーに移住する前から付き合いのあるケー

表7 地区別、出身州に関する回答結果

		A地区	B地区	C地区	全体
		世帯数 (地区内の割合)	世帯数 (地区内の割合)	世帯数 (地区内の割合)	世帯数 (全体の割合)
出身州	デリー	5 (14%)	11 (23%)	18 (34%)	34 (25%)
	ハリヤナ州、パンジャープ州、独立前のパキスタン	12 (34%)	5 (11%)	20 (38%)	37 (27%)
	ウッタル・プラデーシュ(UP)州	10 (29%)	23 (49%)	12 (23%)	45 (33%)
	ヒマーチャル・プラデーシュ州、ウッタラカンド州	1 (3%)	1 (2%)	1 (2%)	3 (2%)
	ラージャスターン州	5 (14%)	7 (15%)	2 (4%)	14 (10%)
	マディヤ・プラデーシュ州	1 (3%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (0.7%)
	不明、回答なし	0 (0%)	0 (0%)	0	0
	合計	35	47	53	135

出所：筆者作成。

スも認められた。デリーの他の地域に親族が住んでいる状況もしばしば伝えられた（たとえば、C地区の住民の兄弟家族がB地区や他の地区に居住しているなど）。以上の点は、デリー移住者に出身地域およびカーストに基づくネットワークを通じて都市に移住するパターンを示唆するものである²⁰⁾。

4.5 「伝統的」職種とのつながり

清掃カーストと清掃業とのつながりについて、拙稿（Suzuki 2010）で明らかにされたことは、組織部門で働く清掃職員の大多数が清掃カースト出身で占められるという偏った傾向であった。デリーの清掃部門に関しては、実に95-98%をパールミーキが占める。このようなカースト構成の排他性は、ある程度、統計資料から確認することができる（国勢調査は1981年まで）。では、パールミーキ・カースト内部の実態はどうなっているのだろうか。そこで、本調査では調査地区におけるパールミーキと清掃職とのつながり、清掃従事者の労働状況に関する聞き取りをおこなった。以下、その結果を述べる。なお、就業データの集計数は、世帯主のみならず同居家族全員を反映したものである。

各地区の全就業者239人（男169人、女70人）のうち、清掃労働者を組織部門²¹⁾と未組織部門に分けて示したのが表8である。

回答結果から2つの特徴を指摘することができる。第1に、組織部門の就業状況では清掃業への集中があらためて確認された。いずれの地区でも就業者の半数以上（57%-100%）が清掃職に特化していることが分かる。他方、清掃職以外の職種では次のような結果が得られた。組織部門の場合、中・下級公務員（事務職、運転手、警備員）が28人（22%）（男25人、女3人）、上級公務員、専門技術職（教員、弁護士、医師）が8人（6%）（男5人、女3人）であった。

表8 部門別、全就業者に占める清掃労働者の割合（現役のみ、死亡、退職者は除く）

	A地区		B地区		C地区		全体	
	男	女	男	女	男	女	男	女
組織部門の清掃労働者数と各部門の全就業者に占める比率（%）	30 (79%)	5 (83%)	15 (68%)	10 (100%)	20 (57%)	11 (73%)	65 (68%)	26 (84%)
未組織部門の清掃労働者数と各部門の全就業者数に占める比率（%）	4 (24%)	4 (100%)	5 (16%)	18 (90%)	1 (4%)	9 (60%)	10 (14%)	31 (80%)
両部門における清掃労働者数と割合の合計（%）	34 (62%)	4 (90%)	20 (37%)	28 (93%)	21 (36%)	20 (67%)	75 (44%)	57 (81%)

出所：筆者作成。

第2の特徴としては、清掃労働者の「女性化」が挙げられる。たとえば、組織部門を性別でみた場合、女性（84%）が男性（68%）よりも非常に高い割合で清掃業に集中していることが明らかとなった。こうした状況は、非組織部門でも同様である（女80%、男14%）。非組織部門では、男性就業者の清掃職への偏向が激減している。清掃職以外の職種としては、ピオン peon とよばれる下級事務員、運転手、警備員、日雇いの建設労働者、工場労働者、露天商が多くみられた。それと対照的なのが未組織部門の女性就業者である。デリーの都市部では、一般家庭において通いの清掃人を雇う習慣がよくみられるが、安全性を考慮して男性よりも女性の清掃人が好む傾向にある。調査地区の女性パールミーキの多くは、徒歩圏内の高級住宅街で働いている。そうした事情が調査結果にも反映されていると考えられる。

おおよその月収状況については次のように確認された。組織部門の常雇いの清掃職で5,000-7,500 ルピー（手当、積立金、税金込）、臨時雇いで2,000-3,000 ルピー（手当なし）、日雇いは1日150 ルピーが平均額である。それにたいして、未組織部門の清掃業（通いの清掃人）の月収は、1家屋あたり500-750 ルピーが相場のようなのである。生活に必要な収入を確保するために、大部分の清掃人は複数の家屋を掛け持ちしている。各種手当や休日は当然与えられていない。休んだ分は、日割りで月収から差し引かれる。

さらに、組織部門における就業者（清掃従事者とその他の職種も含む）の実態を詳しくみるために、雇用ステイタス（常雇い・臨時雇い）の観点から集計したのが表9である。この設問は、近年急速に加速している公共サービスの民営化がパールミーキの人びとにどのような影響を及ぼしているのかを推測するうえでも目安となりうる。

地区によって臨時雇いの割合はかなり異なるが、組織部門従事者のおおよそ5人に1-2人は臨時雇いであることが分かる。NDMC 職員住宅のA地区は、原則として正規就業者に居住資格を与えているため、非正規就業者の割合は比較的少ない。

ここで注目すべきは、A地区を除いた地域では全体的に女性労働者の非正規雇用が目立っていることである。2000年以降、清掃部門の民営化が進められているデリーの現状

表9 各地区の組織部門就業者における臨時雇いの割合（現役のみ。死亡、退職者は除く）

	A地区		B地区		C地区	
	男	女	男	女	男	女
組織部門就業者 (常雇い)の人数(%)	31 (82%)	5 (83%)	16 (73%)	6 (60%)	25 (71%)	8 (53%)
組織部門就業者 (臨時雇い)の人数(%)	7 (18%)	1 (17%)	6 (27%)	4 (40%)	10 (29%)	7 (47%)
合計	38	6	22	10	35	15

出所：筆者作成。

を考慮するならば、今後も雇用の非正規化が拡大していくことが予想される。実際に、本調査中にもインフォーマントから清掃業の民営化への反対、臨時雇用の正規化を求める声が多く聞かれた。民営化を推進する政府にたいして清掃職員による激しい抗議活動もたびたびおこなわれている²²⁾。このような調査結果から、組織部門で働く者にとっても、雇用の不安定性は身近な問題となっていることが分かる。

雇用形態に関連して、現在の自治体の清掃部門の状況を補足しておきたい。清掃労働者は下級公務員（Dクラス）に位置づけられるが、職務に応じて役職が序列化されている。清掃部門の内部資料を入手できていないため、詳述することはできないが、インフォーマントの聞き取りから次のことが確認された。清掃部門の労働者は大きく分けて、「衛生監督」と一般の清掃労働者」から構成される。「衛生監督」に就く者は労働組合の執行部も兼任している場合が多い。雇用形態は、①常雇い、②臨時雇い（雨季限定の季節雇いも含む）、③その他の日雇いに分かれる。通常、清掃職を希望する者は、まず③から始めて、②に「昇格」し、最終的に①のステータスに至るまで平均して10-15年間を費やさなければならないという（ただし、年数を経ても必ずしも常雇いになるとは限らない）。

このような不安定な労働環境に加えて、清掃労働者にとって大きな問題となっているのは職場で要求される賄賂の存在である。就職の手続き、異動、家族の清掃労働者が死亡・負傷した場合に認められる補償的雇用の手続きなどのあらゆる場面で賄賂を支払わなければならない。たとえば、季節雇いや日雇いの職を得るだけでも5万ルピー、職場の異動には5000ルピー、死亡による引継ぎ手続きには15000ルピーの相場が要求される²³⁾。こうした賄賂の額は労働者の収入をはるかに超えており、労働者の生活を逼迫させている。賄賂のための借金問題は、清掃労働者の生活に深刻な影響を与えているといわざるをえない。

賄賂が解消されない問題との関連で、住宅事情についても補足しておきたい。近年のデリーでは、住宅不足の問題が悪化している。パールミーキのような社会経済的弱者層は、住居を確保する目的で他の業種よりも就職の見込みが高い自治体の清掃職を希望していることがインフォーマントとのやりとりで判明した。清掃部門の雇用をめぐる競争は年々激化しており、仕事を獲得うえて縁故関係（コネ）と賄賂が主たる決定要因となっているのが現状である。参考までに、調査地区（A地区以外）の家所有の状況を示したのが表10である。

続いて、世代間にわたる清掃職との関連を示すのが表11である。調査の設問では、回答世帯の身内で清掃職に就いたことのある世代数（「なし」から「3世代まで」）を尋ねた。結果から、全体で「2世代」（43%）が最も多く、次に「1世代」（30%）となった。清掃就業者のいる世帯は全体の81%に相当することが確認された。この割合は地区ごとに異

表 10 地区別にみる家所有の状況（持ち家／借家）

	B コロニー地区	C コロニー地区
持ち家	37 (79%)	25 (47%)
借家	5 (11%)	24 (45%)
政府未認可の家	4 (9%)	1 (2%)
不明（未確認）	1 (2%)	3 (6%)
合計	47 (100%)	53 (100%)

注：*A 地区は市の職員住宅のため除外
出所：筆者作成。

表 11 地区別、清掃就業者のいる（いた）世代の数と割合（現役、退職者含む）

	A 地区	B 地区	C 地区	全体
3 世代	8 (23%)	3 (6%)	0 (0%)	11 (8%)
2 世代	17 (49%)	16 (34%)	25 (47%)	58 (43%)
1 世代	6 (17%)	16 (34%)	18 (34%)	40 (30%)
なし	4 (11%)	12 (26%)	7 (13%)	23 (17%)
不明 (未確認)	0 (0%)	0 (0%)	3 (6%)	3 (2%)
合計	35 (100%)	47 (100%)	53 (100%)	135 (100%)

出所：筆者作成。

なっている。たとえば、A 地区では「2 世代」（49%）に続き、「3 世代」（23%）が多い。祖父・親・子の 3 世代で市の宿舎に住んでいるケースがみられる。

以上の状況から、パールミーキ内部に職業の多様性があまりみられず、清掃職とのつながりが世代を越えて長期的に維持されている傾向が指摘されよう。

C 地区の回答結果で特徴的だったのは、中級政府職や弁護士、経営者の回答者も含まれたことである。回答世帯主の 13% が学部以上の学歴をもつことから、今後若い世代の異業種への進出が期待される。

今回の調査では、各地区にみられる回答結果の違いの原因について詳しく論じることができなかった。A 地区は公務員宿舎、B 地区はスラムからの再定住コロニー、C 地区は

自治体の職員住宅と一般住宅の混住であることを考慮すると、異カースト住民との交流の可能性、教育や雇用における機会の有無などの状況についても、今後の検討課題としていきたい。

4.6 カースト内婚の状況

カーストの社会関係（カースト内外の婚姻やネットワーク）については統計資料が存在せず、その動態を把握することは今日においても至難の作業である。しかし、カースト内婚（同じカースト内での結婚）は、カースト存続の根本にかかわるものであり、本調査の設問に取り入れた。

結果は非常に明確であった。いずれの調査地区においても、出自カーストを重視する強い傾向が確認された。全調査世帯（135世帯）のうち1世帯を除く134世帯が「カースト内婚」と答えている²⁴⁾。

その理由を尋ねると、「ほかに誰が我々と結婚を望んでいるというのか」と「笑い」とともに返答したり、「自分と同じコミュニティの人間と結婚する方が安全で結婚生活うまくいく」として、「安全」を挙げる回答が目立った。異カーストの人びとによる差別意識を感じとりながらも、デリーのパールミーキの間では、カースト内婚が「当然のこと」として強く支持されていることが明らかになった。

そのほか得られた回答には、カースト内婚が慣習化している現状を認めながらも、同時に、「子供たちには別のコミュニティと結婚してほしい」と付け加える回答者も少なくなかった。

また、カースト内部の結婚であっても、相手に高学歴や安定した職種（公職の中・上級職、弁護士、医師、教員などの専門職）に就くなど、同レベル（あるいはそれ以上）のステータスを条件として婚姻が結ばれているケースも聞きとりから確認された。これは、カースト内部で階級分化が生じていることを示唆しており、カースト動態を検討するうえでも重要な現象である。

5. 結びにかえて

以上、デリーで筆者が行った世帯調査に基づき、北インドの代表的な清掃カーストであるパールミーキの社会・経済的状況を検討してきた。国勢調査では詳らかにされないカースト内婚の状況のほか、就業形態、移住パターンについても確認された。

「伝統的」職種との関連では、組織部門における清掃業への集中傾向が依然として高いこと、ジェンダー別にみるとパールミーキの女性労働者は組織・未組織部門の双方でも清

掃業に集中していることが判明した。また、公職の清掃員である限り、安定した労働・生活環境がある程度保障されていると推察できるが、1990年代から本格的に導入された経済自由化への政策転換の影響により、清掃部門の雇用状況は変動期にある。常勤のポスト数は減少し、調査地区のパールミーキ清掃労働者の5人に1-2人の割合で臨時雇いであることが明らかになった。被差別の原因とされてきた清掃業からの離脱は、パールミーキの社会移動の要と考えられるが、実際のところ抜本的な変化が起きているとはいえない。さらに、清掃部門の雇用の不安定化という新たな問題も浮上している。

カーストの存続に深く関わるカースト内婚の慣習も依然として強く維持されていることが調査から確認された。婚姻レベルにおいては、異カーストとの交流がほとんどみられない。ただし、同じカースト内部の結婚には、階級差が存在することを示す結果も得られた。中間層以上のパールミーキの動向は、同カーストの変容を検討するうえでも重要であり、本稿の発展的課題として別稿で詳しく論じたい。

付記

本論文は、2013年2月に慶應義塾大学大学院社会学研究科より学位を受けた博士論文の第6章をもとに、加筆修正を行った。とくに現地調査に関しては2006-08年度平和中島財団日本人留学生奨学金、および2008年度慶應義塾大学大学院高度化推進研究助成金より留学・研究助成をいただいた。こうした支援のおかげで、インドでの長期調査が可能になった。心より感謝を申し上げる。

注

- 1) 2012年5月から8月の第一シーズンが終了し、2013年3月から第二シーズンが放映される予定。番組タイトル名の「真実のみが勝利する」は、インドの国章下に記された仏教の経典から引用された言葉。
- 2) 第一シーズンでは、以下14のテーマが取り上げられた。女兒殺し、幼児性的虐待、持参金制度、医療過誤、恋愛結婚と名誉殺人、身体障害、家庭内暴力、農薬中毒と有機農業、アルコール依存、カースト制と不可触民制、高齢化、水問題、インド国民と国家。
- 3) 「カースト」という語は、16世紀頃、ポルトガルの航海者がインドで目にした社会習慣に対して与えた「カスタ」に由来し、外来語である。ヨーロッパ人によって名づけられたカーストという概念には、在地社会のふたつの概念——「ヴァルナ」と「ジャーティ」が含まれる。「ヴァルナ(色の意)」とは紀元前1500年から紀元前1200年にかけてインド亜大陸に進出したアーリヤ人が、自分たちよりも肌の色の黒い先住民と自集団を区別するために用いた言葉ともいわれる。ヴァルナは、古代インドのサンスクリット古典籍に記された社会階層概念である。浄/不浄の観念によって階層化された頂点のパラモン(祭官、学者階層)、クシャトリヤ(王侯、武士階層)、ヴァイシャ(商人、平民階層)、シュードラ(上位3階層に奉仕する階層)と下るにつれて不浄の度合いが増す4階層によって構成される。この社会理論は紀元前8世紀から7世紀に成立し、紀元後数世紀には、これらの下に不可触民というカテゴリーが付け加えられて5ヴァルナ制となった。一般に、日本で知られるカーストはこのヴァルナを指すが、既述のように、元々ヴァルナは文献や法典によって伝えられたパラモンの教義・理念に過ぎず、実体的なものではなかった。理念としてのヴァルナが実体化し、現実のインド社会を規定するようになったのは

植民地支配の際に、古代サンスクリット文献が植民地官僚によって積極的に参照、利用され始めた 19 世紀以降のことである (Bayly 1999; Cohn 1997; Dirks 2002; 藤井 2003)。

- 4) 「不可触民」の用語について、今日、「不可触民」は差別語として忌避されている。代わりに、行政用語では「指定カースト」、被抑圧の状況に抗する自らの名乗りとしての「ダリト」、M.K. ガーンディーが提唱した「ハリジャン」などが使われている。本稿では、現在においても被差別の日常を生きていかざるをえない清掃カーストの状況に焦点を当てて議論するという試みから、「不可触民」の呼称を使用する。
 - 5) 現在、公文書においては SC の名称が用いられる。SC とは、国家が社会的弱者層の不可触民にたいして特別な支援を行うために採用した新たな集団概念である。この概念は、インド独立以前にさかのぼる。1930 年代に、イギリス植民地行政が不可触民への優遇措置を講じる際に導入したことに由来する。すなわち、SC とは公的に認知されたカースト集団である。認定されたカーストは、1956 年の大統領令、「指定カーストと指定ドライブのリスト (修正) 規定」によって州および連邦直轄地ごとに列挙されている。
- 2011 年の政府資料によれば、デリーでは 36 のカーストが SC として指定されている。
- 6) 「その他の後進諸階級」とは、不可触民に属さない低カーストを指す行政用語。
 - 7) 尿尿処理労働はその過酷な労働環境のみならず、「非人間的な職業 (inhuman occupation)」、人権侵害として厳しく非難されている (Ramaswamy 2005; Frontline, September 9, 2006)。
 - 8) 本稿では、以下の理由により、国勢調査の 2001 年版を参照している。最新の 2011 年版は近年公開されつつあるが、それらは暫定値である場合が多く、SC に関する資料は十分に利用可能となっていないためである。
 - 9) 皮なめし、皮革業を生業とするカースト。
 - 10) デリーで清掃カーストに該当するコミュニティは 5 集団である。①バンギー Bhangi, ②チョーラー Chohra, ③チューラー Chuhra (パールミーキ Balmiki へ改称), ④ラルベギー Lalbegi, ⑤マジジュビー Mazhabi が SC リストに登録されている。しかし、「バンギー」, 「チョーラー (チューラー)」は蔑称として使用が忌避されており、代わりに、5 つのカーストの総称として「パールミーキ」の名が定着している (ただし、自らの肯定的な名乗りとして「パールミーキ」を採用することに関しては同カースト内に意見の相違もみられる。この問題は、自己認識や集団アイデンティティを考察するうえでも重要である)。本稿では、デリーの清掃カーストの全体的傾向を把握するために、もっとも人口の大きい③パールミーキに改称したチューラーを対象とする。
 - 11) インドの公務員は、職種による階級制に準ずる。上から順に、グループ A (オフィサー、管理職)、グループ B (グループ A の補佐)、グループ C (非技術職)、グループ D (下級事務職、清掃職) と序列化されている。清掃職員はグループ D に属する。
 - 12) デリー住民のカースト別による統計資料が存在しないため、パールミーキの集住する地区の情報はパールミーキ出身のインフォーマントから教示を得た。本調査を通じて、デリーでは住民のカースト、出身地、宗教ごとの集住傾向がある程度観察された。
 - 13) 居住資格はニューデリー市 (NDMC) の職員に付与されていることから、各戸に少なくとも 1 人の NDMC 職員 (常雇い、あるいは臨時雇い) が住んでいなければならない。戸主の月給から約 20% が家賃として差し引かれ、退職時まで住むことができる。
 - 14) 隣のパンジャブ州では不可触カースト単位で別々に集住するカースト的な都市空間 caste segregation の形成 (Judge and Bal 2008)、デリーの西、ラージャスターン州でも同様の現象が報告されている (Sharma 2003)。

一般に、人口移動が頻繁で、狭い地域に異なる出自の人びとが混在する都市環境は、村落社

- 会で維持されてきたローカルなカーストの結びつきを解体し、不可触民差別やカースト意識を緩和させるといわれてきた。上述の研究は、それとは反対の状況を示唆している。
- 15) 帰属するワードの平均世帯規模 6 人に 6945 戸を掛けて算出。
- 16) 経済指標の例として、C 地区の車の所有率は 25.1-35% で相対的に高い。他方、A 地区の属する第 9 ワードは 5.1-15%、B 地区の第 61 ワードは 5% 未満となっている。
- 17) A 地区では、「シク教」(1 世帯)と「アド・ダルム」(1 世帯)という回答もみられた。アド・ダルムとは、1920-30 年代にパンジャブのチャマルを中心とした不可触民の解放運動であり、自らを「インドの原住民」と位置づける。指導者のマングー・ラムは、中世のパクティ思想を受け継ぎ、平等主義を説いた。
- 18) 2001 年の国勢調査によると、デリーの SC 全体の識字率は 70.8% であった。
- 19) 教育の設問に関しては、本人の記憶が曖昧であるか「回答したくない」との理由により、「不明」の回答が目立った。この傾向はとくに A 地区で際立っている(14 世帯, 40%)。
- 20) デリー人口に占める移民の出身州に関して、主要な出身州は UP 州(2,296,367 人)、ビハール州(725,565 人)、ハリヤナ州(555,173 人)となっている(2001 年国勢調査)。
- 21) 組織部門には、中央政府、デリー市自治体(MCD)、ニューデリー市自治体(NDMC)、デリー市水道局(DJB)、軍、病院、教育機関、銀行、全国規模の NGO などが含まれる。
- 22) 以下 3 点の新聞記事を参照のこと。“MCD to regularise over 2,500 safai karamcharis,” *The Indian Express* (電子版), July 03 2010 (<http://www.indianexpress.com/news/mcd-to-regularise-over-2-500-safai-karamchar/641588/>, 2011 年 10 月 15 日アクセス); “Better working conditions for safai karmcharis,” *The Hindu* (電子版), July 2, 2010 (<http://www.thehindu.com/news/cities/Delhi/article496933.ece>, 2011 年 10 月 15 日アクセス); “Traffic blocked in VK by MCD employees,” *Times of India* (電子版), July 3, 2010 (<http://timesofindia.indiatimes.com/city/delhi/Traffic-blocked-in-VK-by-MCD-employees/article-show/6122030.cms>, 2011 年 10 月 15 日アクセス)
- 23) C 地区のインフォーマント B 氏(元 MCD 清掃労働者組合の女性活動員)からの聞き取り(2005 年 10 月 3 日 B 氏の自宅にて)。
- 24) 例外の 1 世帯は A 地区の住民であり、「恋愛結婚で相手はラージプートです」と回答している。ラージプートはパールミーキより上位のカースト集団とされる。

参考文献

- Antony, Margaret and G. Maheswaran (2001) *Social Segregation and Slums: The Plight of Dalits in the Slums of Delhi*, Indian Social Institute.
- Bayly, Susan (1999) *The New Cambridge History of India: Caste, Society and Politics in India from the Eighteenth Century to the Modern Age*, Cambridge University Press.
- Cohn, Bernard S. (1997) *Colonialism and its Forms of Knowledge*, Oxford University Press.
- Dirks, Nicholas B. (2002) *Castes of Mind: Colonialism and the Making of Modern India*, Permanent Black.
- Franco, Fernando, Jyotsna Macwan and Suguna Ramanathan (2004) *Journeys to Freedom: Dalit Narratives*, Samya.
- Judge, Paramjit S and Gurpreet Bal (2008) Understanding the Paradox of Changes among Dalits in Punjab, *Economic and Political Weekly*, Vol. 43, No. 41, pp. 49-55.

- Lal, A.K. ed. (2003) *Social Exclusion: Essays in Honour of Dr Bindeshwar Pathak* (2 volumes), Concept Publishing Company.
- Prashad, Vijay (2000) *Untouchable Freedom: Social History of a Dalit Community*, Oxford University Press.
- Ramaswamy, Gita (2005) *India Stinking: Manual Scavengers in Andhra Pradesh and their Work*, Navayana.
- Shah, Ghanshyam, Harsh Mander, Sukhadeo Thorat, Satish Deshpande and Amita Baviskar eds. (2006) *Untouchability: In Rural India*, Sage Publications.
- Sharma, K.L. (2003) The Social Organisation of Urban Space: A Case Study of Chanderi, a Small Town in Central India, *Contributions to Indian Sociology (n.s.)*, Vol. 37, No. 3, pp. 405-427.
- Shinoda, Takashi (2005) *Marginalization in the Midst of Modernization: A Study of Sweepers in Western India*, Manohar.
- Shyam Lal (1992) *The Bhangi: A Sweeper Caste, its Socio-economic Portraits: with Special Reference to Jodhpur city*, Popular Prakashan.
- Singh, Rajeev Kumar and Ziyauddin (2009) Manual Scavenging as Social Exclusion: A Case Study, *Economic and Political Weekly*, Vol. 44, No. 26 and 27, pp 251-253.
- Suzuki, Maya (2010) Indian Government Strategy against Caste Inequality: Liberating" Untouchables in the Context of Welfare Schemes, *Journal of Political Science and Sociology*, Vol. 21, pp. 65-83.
- 篠田隆 (1995) 『インドの清掃人カースト研究』春秋社.
- 鈴木真弥 (2012) 「現代インドにおける不可触民解放の一考察：デリーの清掃カーストを中心に」慶應義塾大学大学院社会学研究科博士学位論文.
- 田辺明生 (2010) 『カーストと平等性：インド社会の歴史人類学』東京大学出版会.
- 由井義通 (1999) デリー首都圏 (N.C.R.) ノイダの都市開発と住宅供給：住宅供給と居住者の特徴『地誌研年報』8号, 33-57頁.